LINEヤフー株式会社 決算説明会

2025年度 通期及び第4四半期 補足資料

2026年5月8日

証券コード: 4689

LINEヤフー

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

目次 (詳細)

1. 全社連結業績

- 営業利益の増減分析.....4
- 調整後当期利益の増減分析..... 5
- 調整後EPSの増減分析.....6
- 持分法による投資損益 7
- 投資資産の公正市場価値.....8
- 子会社の連結影響 (PPA) 9
- 財務指標.....10, 11
- キャピタルアロケーション.....12
- 主要な一時損益 (FY24Q1 - FY25Q4) 13, 14
- 全社 広告関連売上収益.....15
- 全社 eコマース取扱高.....16
- セキュリティ対策.....17

2. セグメント別業績

I. メディア事業

- 業績概況 (P/L) 20
- 検索広告の増減分析.....21
- 主なサービス・商品.....22
- 主な広告商品 (LINEヤフー広告).....23, 24

II. コマース事業

- 業績概況 (P/L) 26
- 主なサービス・商品 27
- 開示KPI: eコマース取扱高の定義 28

III. 戦略事業

- 業績概況 (P/L) 30
- 金融子会社 B/S.....31
- 主要国内金融事業の資本構成 32
- 主なサービス・商品..... 33

IV. 海外事業

- 海外における事業展開.....35

3. 非財務

- 取締役体制および資本構成 37
- 報酬ポリシーおよび役員報酬制度 38

目次

1 全社連結業績

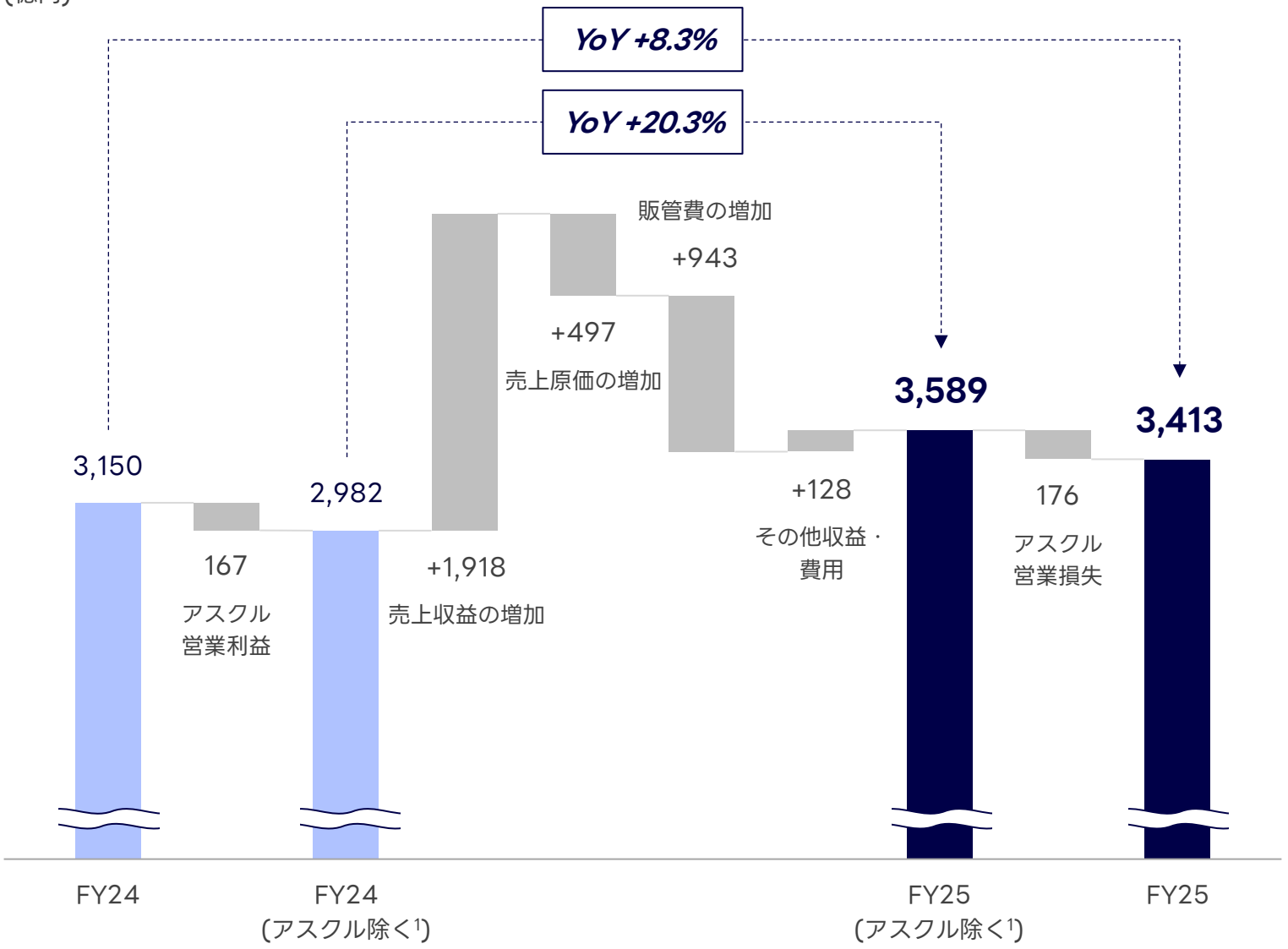
2 セグメント別業績

3 非財務

全社

営業利益の増減分析

(億円)



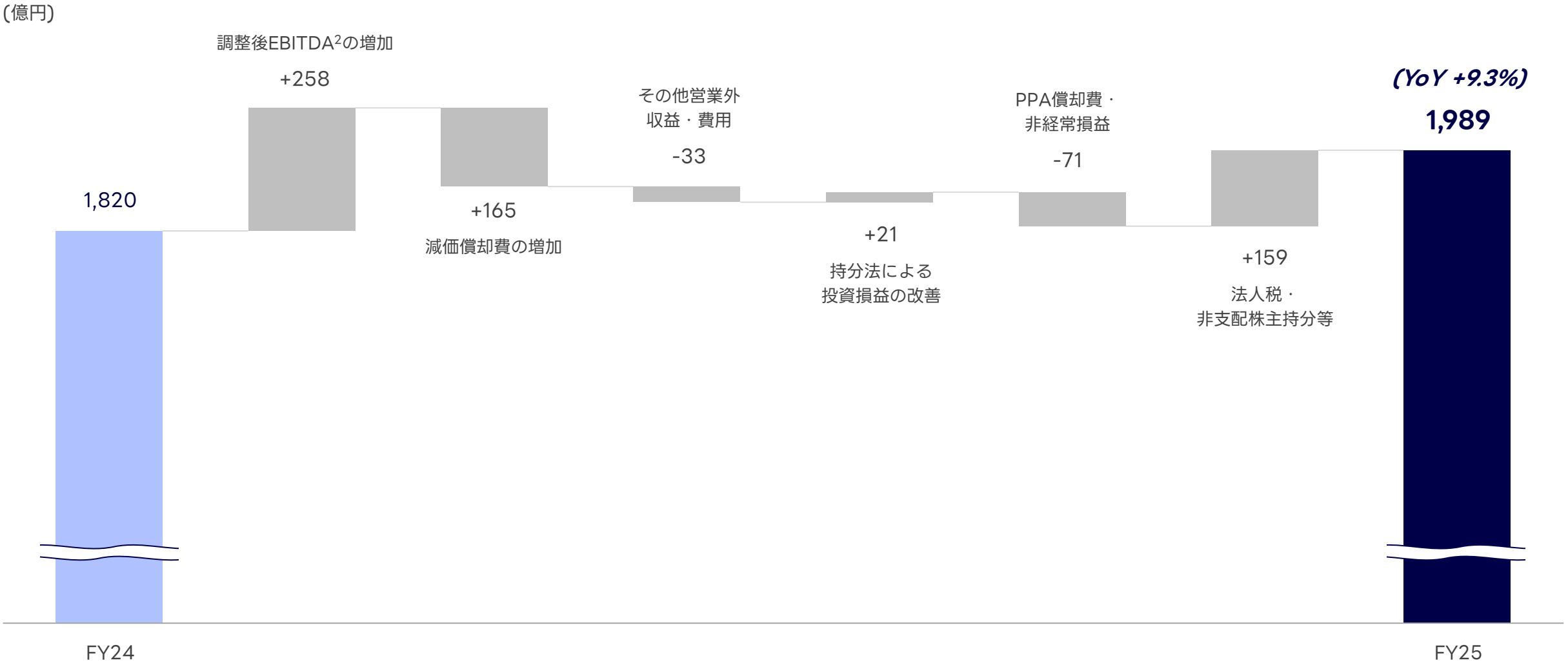
(億円)

	FY24	FY25	YoY
売上収益	14,421	16,340	+1,918
売上原価	1,701	2,199	+497
販売費及び一般管理費	10,167	11,110	+943
その他収益・費用	430	559	+128
営業利益 (アスクル除く[1])	**2,982**	**3,589**	**+606**
アスクル営業利益	167	-176	-343
営業利益	**3,150**	**3,413**	**+262**

1. FY24、FY25の実績値からアスクルを除いたベース

全社

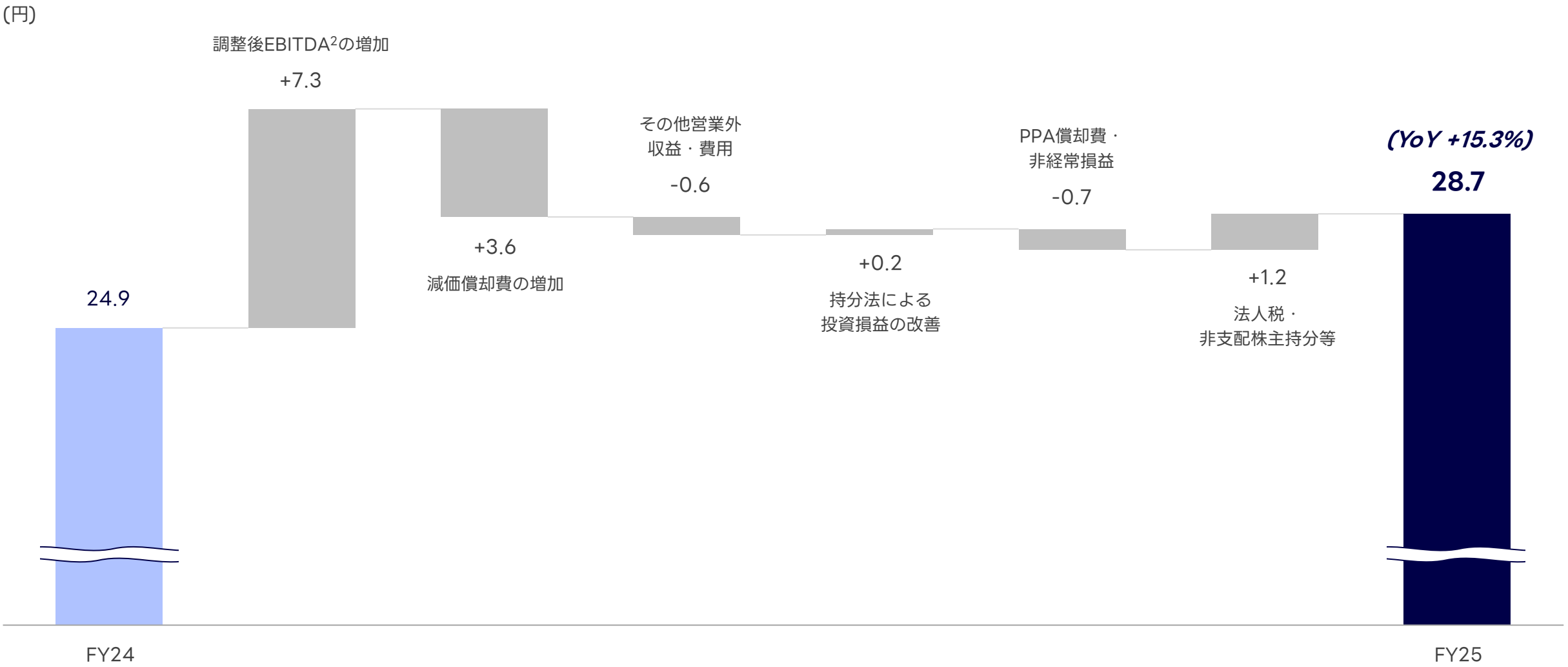
調整後当期利益[1]の増減分析



1. 調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EPS調整項目±EPS調整項目の一部に係る税金相当額。EPS調整項目: ±EBITDA調整項目+企業結合により生じた識別可能無形資産から生じる償却費±営業外損益項目における非経常損益
2. 調整後EBITDA:営業利益＋減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等) 。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

全社

調整後EPS[1]の増減分析



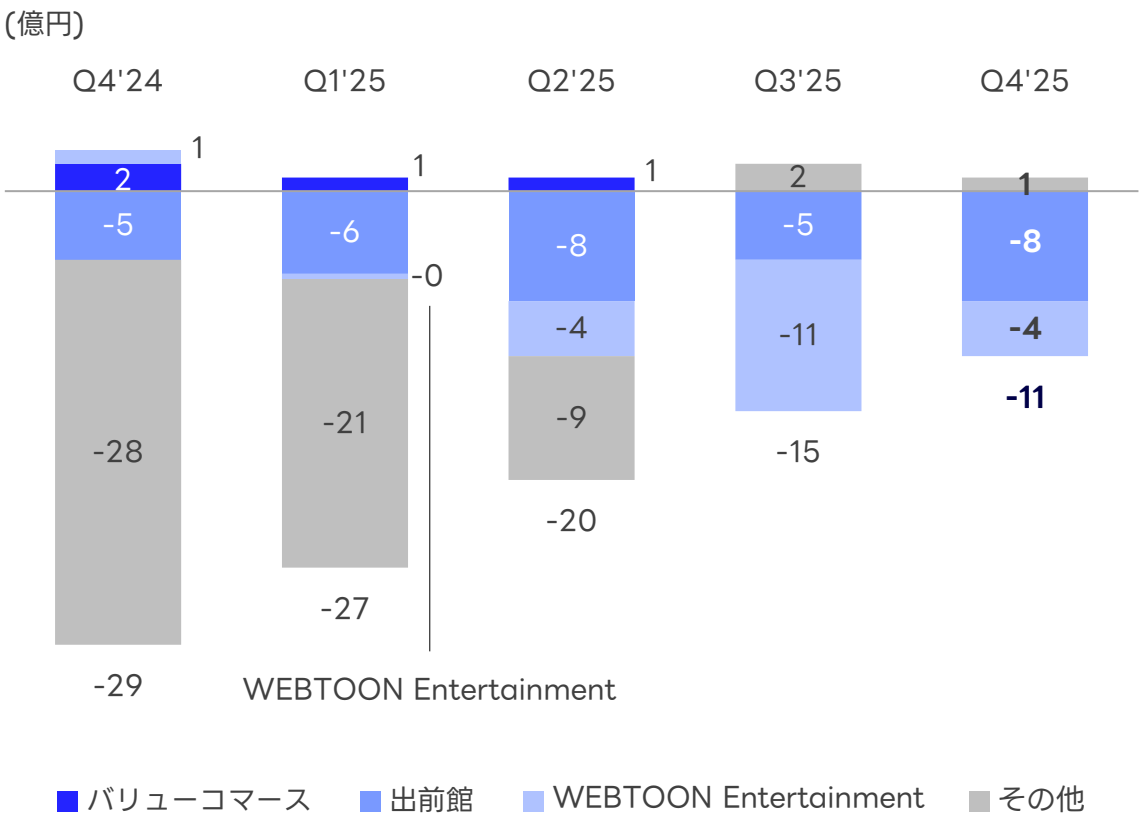
1. 調整後EPS: 調整後当期利益/普通株式の期中平均株式数。調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EPS調整項目±EPS調整項目の一部に係る税金相当額。EPS調整項目: ±EBITDA調整項目+企業結合により生じた識別可能無形資産から生じる償却費±営業外損益項目における非経常損益
2. 調整後EBITDA:営業利益＋減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目。減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等。EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等) 。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

持分法による投資損益

持分法投資損失は着実に縮小

主要持分法適用関連会社	拠点	持分比率[1]	事業内容
コンテンツ			
WEBTOON Entertainment	米国	23.3%	• 電子マンガサービスの運営
コマース			
出前館	日本	37.2%	• 宅配・デリバリー専門サイトの運営
IPX	韓国	52.1%	• IP関連事業の運営
決済・金融			
Kashikorn LINE Company	タイ	50.0%	• インターネット専業銀行
PT. Bank KEB Hana Indonesia	インドネシア	20.0%	• インターネット専業銀行
LINE NEXT	韓国	50.0%	• Web3サービスプラットフォームの企画・開発・運営

持分法投資損益



1. 2026年3月末時点

投資資産の公正市場価値[1]

(億円)

会社名	公正市場価値	持分比率
PayPay	7,126	31.0%
ZOZO	5,114	51.8%
アスクル	468	46.9%
クラシル	218	54.5%
出前館	54	37.2%
Webtoon Entertainment	454	23.3%
LINE Pay Taiwan	604	58.1%
合計	14,040	-

1. 2026年3月末時点

全社

子会社の連結影響 (PPA)

ZOZO

項目	金額	年間償却額	償却期間(定額法)
取得原価配分 (PPA)	**5,021億円**	**132億円**	**-**
顧客基盤(ショップ・ユーザー)	3,220億円	-	18~25年
商標権[1]	1,787億円	-	非償却
その他[2]	14億円	-	4年

PayPay

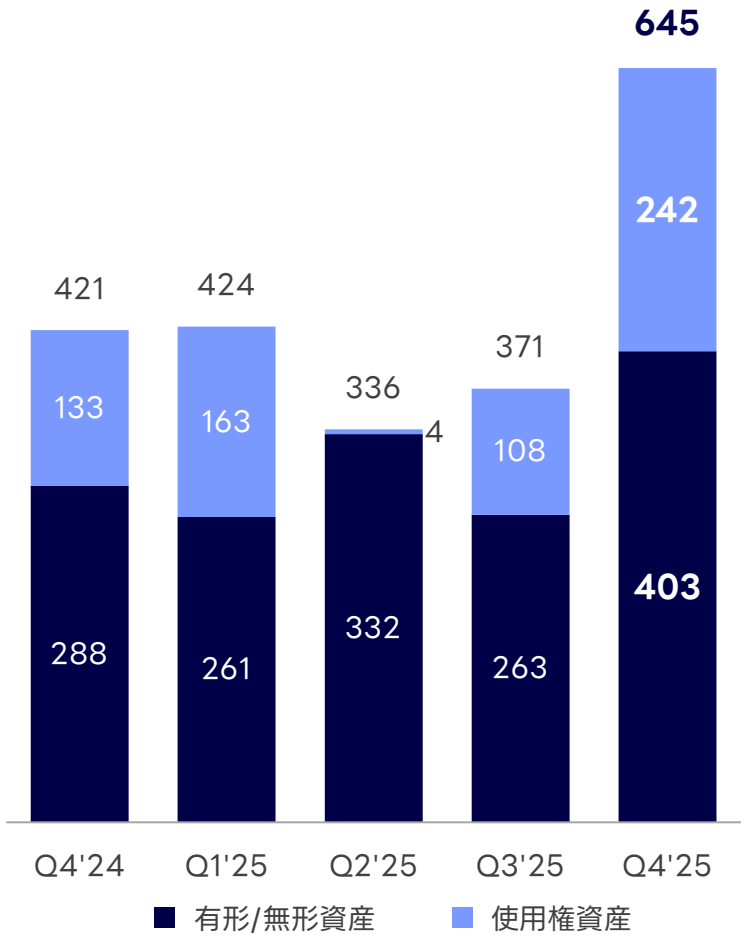
項目	金額	年間償却額	償却期間(定額法)
取得原価配分 (PPA)	**513億円**	**51億円**	**-**
顧客関係 (加盟店等)	513億円	51億円	10年

1. 耐用年数を確定できない無形資産
2. FY23Q3で償却終了

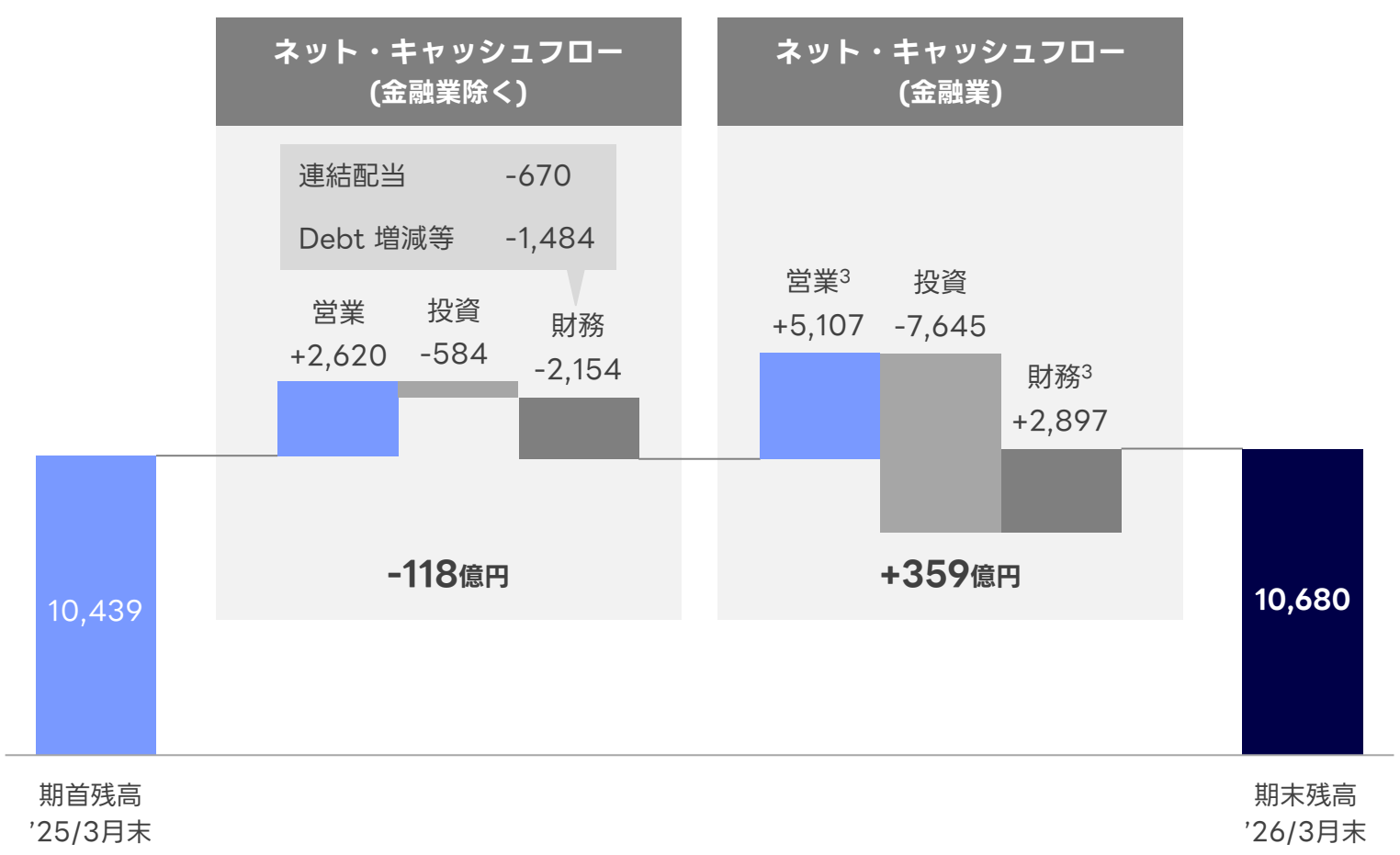
全社

財務指標

設備投資[1]



ネット・キャッシュフロー (金融業[2]除く・金融業) [1]



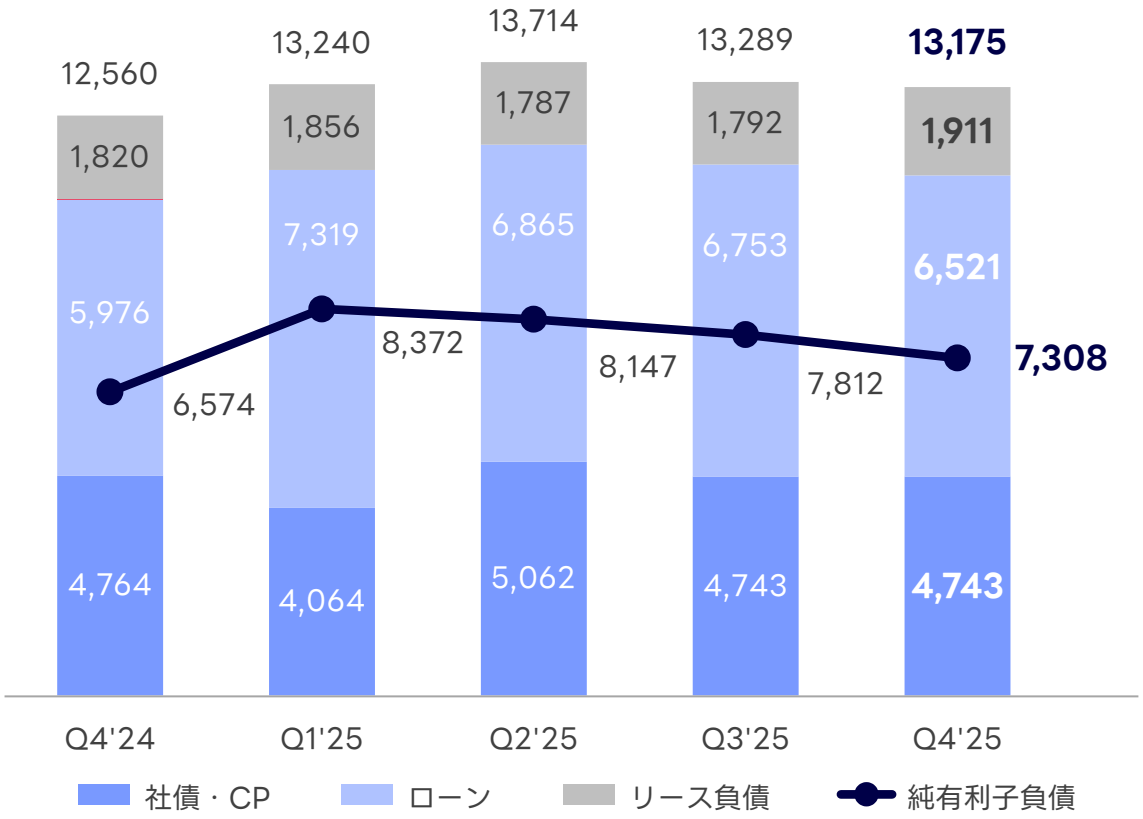
1. 値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入
2. 金融業には、PayPay (株) 、PayPayカード (株) 、PayPay銀行 (株) 等のほか、LINE Financial Corporation傘下の金融子会社も含む
3. カード債権流動化の調整 (財務CFから営業CFへの振替) 、およびグループ内取引調整を含む

全社

財務指標

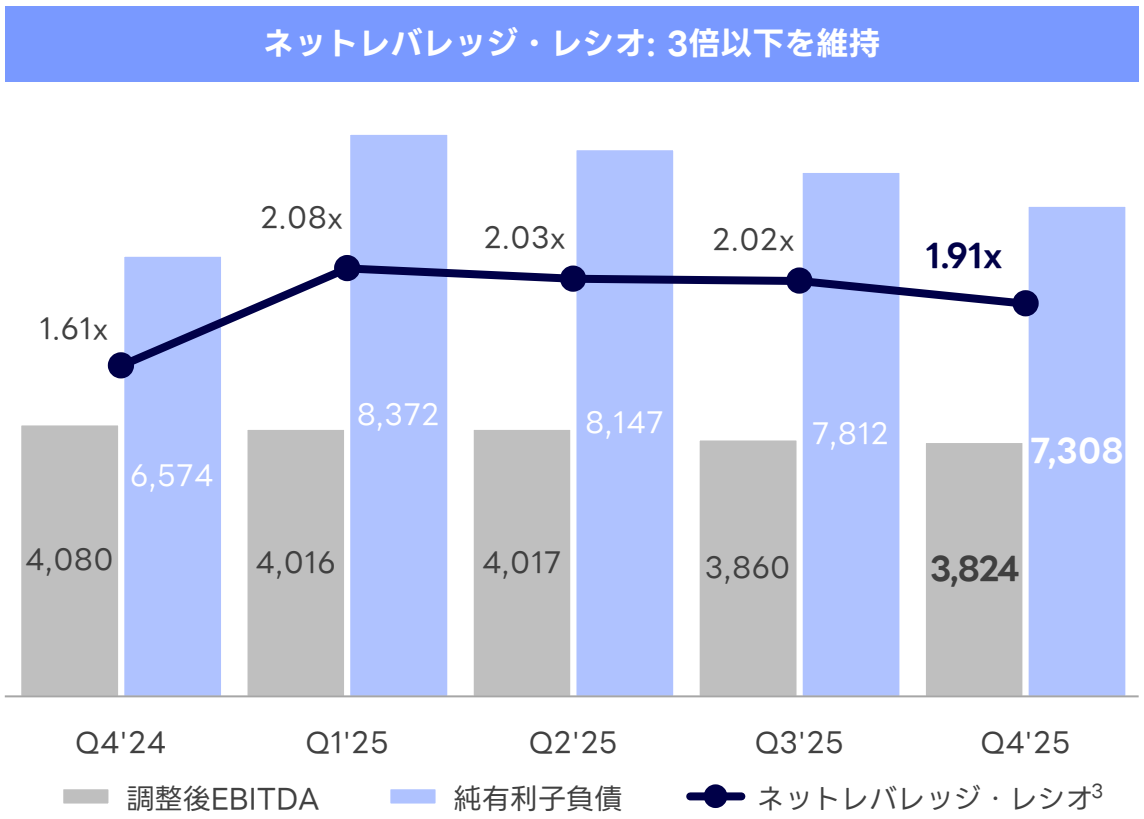
有利子負債・純有利子負債[1]

(金融業[2]除く)



ネットレバレッジ・レシオ[3]

(金融業[2]除く)

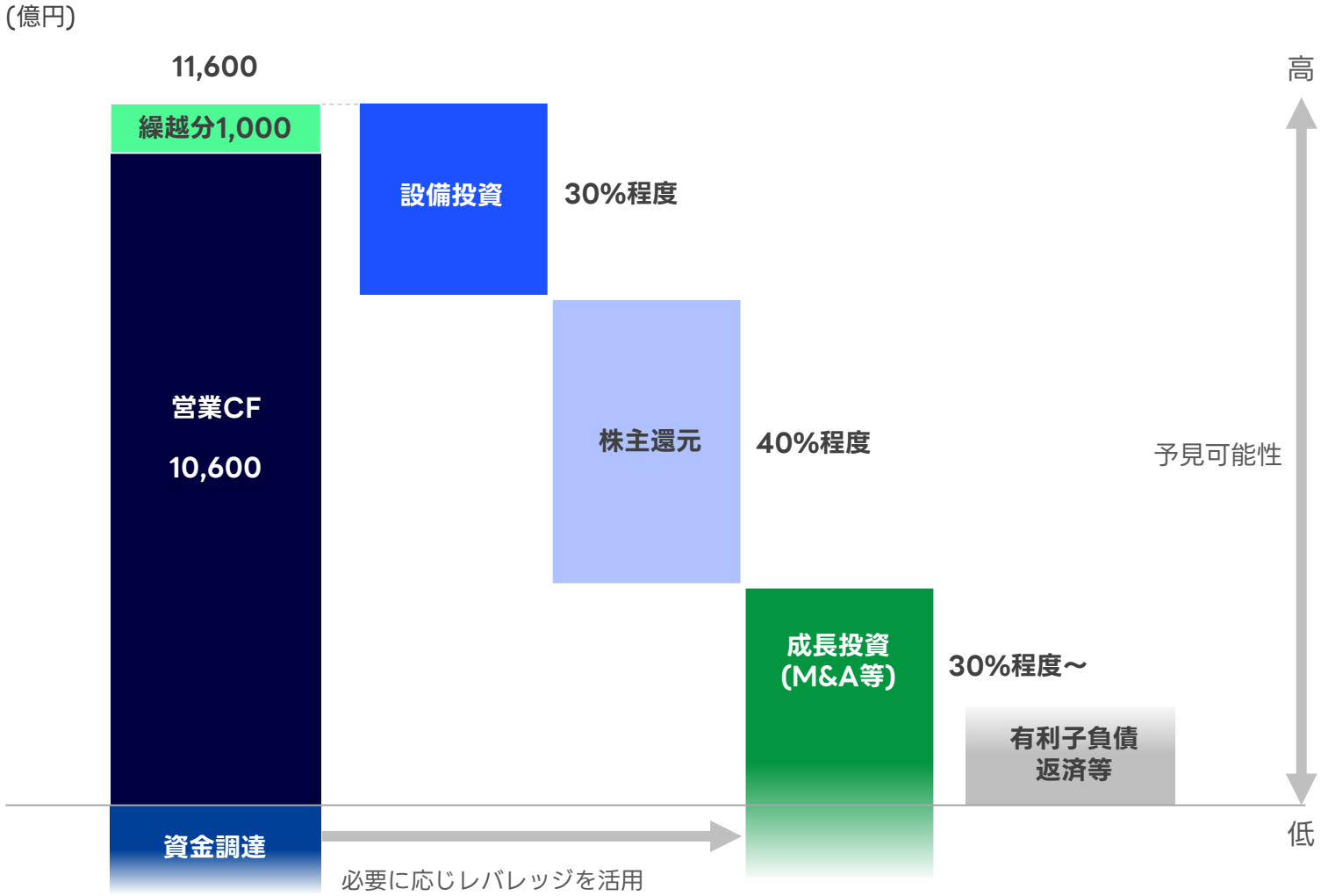


1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物。値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入
2. 金融業には、PayPay (株) 、PayPayカード (株) 、PayPay銀行 (株) 等のほか、LINE Financial Corporation傘下の金融子会社も含む
3. ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (直近12ヵ月間の数値を使用) 。値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入

全社

キャピタルアロケーション

FY26~28/金融業除く



株主資本コスト

株主資本コスト (直近1年間)	4.1~5.1%

成長投資と株主還元を両立させ
FY30にROE 8%以上目指す

全社

主要な一時損益 (FY25Q1 - FY25Q4)

時期	一時損益	概要	金額 (億円)	科目	PL影響		
					営業利益	調整後EBITDA	調整後EPS
FY25 Q4	**持分法による投資の減損損失（LINE NEXT）**	LINE NEXT Corp.に関連した減損損失	113	その他の営業外費用	-	-	-
FY25 Q3	**株式譲渡による売却益 (Remember & Company)**	持分法適用会社であるRemember & Company Co., Ltdの株式を売却したことから計上された利益	124	その他の営業外収益	-	-	-
FY25 Q2	**持分法による投資の減損損失（出前館）**	出前館 (株) に関連した減損損失	71	その他の営業外費用	-	-	-
	企業結合に伴う再測定益 (LINE MAN)	LINE MAN CORPORATION PTE.LTD.の株式取得により、同社が連結子会社となったことから計上された利益	443	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
FY25 Q1	**企業結合に伴う再測定益 (LINE Bank Taiwan)**	LINE Bank Taiwan Limitedに対して増資を実施し、同社が連結子会社となったことから計上された利益	145	戦略セグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
	企業結合に伴う再測定益 (PayPay証券)	PayPay (株) によるPayPay証券 (株) の株式取得および第三者割当増資引受により、PayPay証券 (株) が連結子会社となったことから計上された利益	25	戦略セグメント「その他収益及び費用」	○	-	-

注: 科目は決算データシートの記載に依拠

全社

主要な一時損益 (FY24Q1 - FY24Q4)

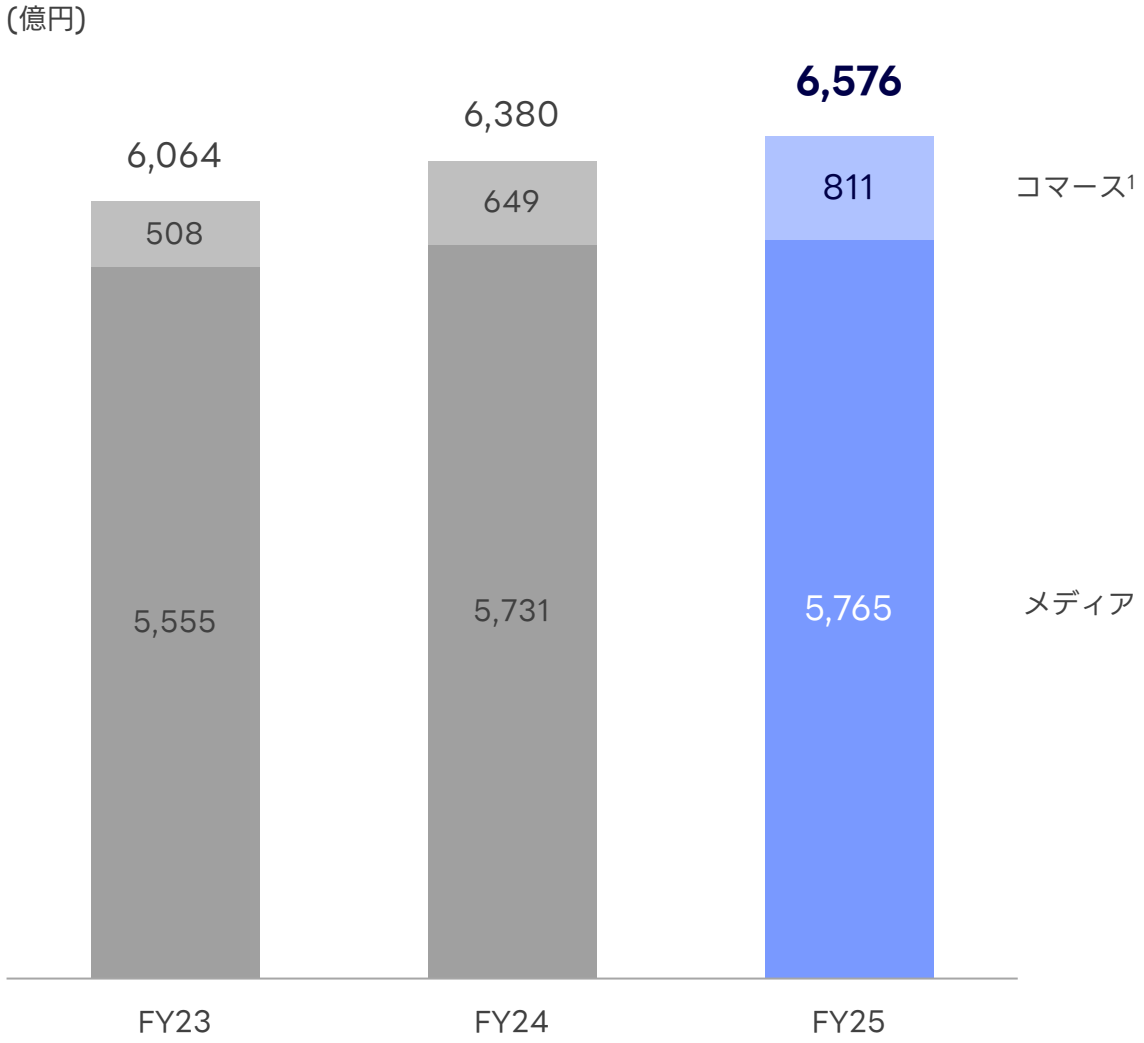
時期	一時損益	概要	金額 (億円)	科目	PL影響		
					営業利益	調整後EBITDA	調整後EPS
FY24 Q4	無し						
FY24 Q3	無し						
FY24 Q2	無し						
FY24 Q1	**子会社の支配喪失に伴う利益 (IPX)**	LINE Friends事業を展開するIPX社が株主間契約の変更により非連結化されたことから計上された利益	227	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
	子会社の支配喪失に伴う利益/売却益 (バリューコマース)	バリューコマース (株) の自己株式公開買付けへの応募に伴い、同社が持分法適用関連会社となったことから計上された利益	営業利益：69 調整後EBITDA：42	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	○	○
	子会社の支配喪失に伴う利益 (LINE NEXT)	LINE NEXT Corp.の増資に伴い、同社が持分法適用関連会社となったことから計上された利益	133	戦略セグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
	オプション評価損	持分法適用関連会社の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションについて、公正価値で測定したことによる損失	137	その他の営業外費用	-	-	-

注: 科目は決算データシートの記載に依拠

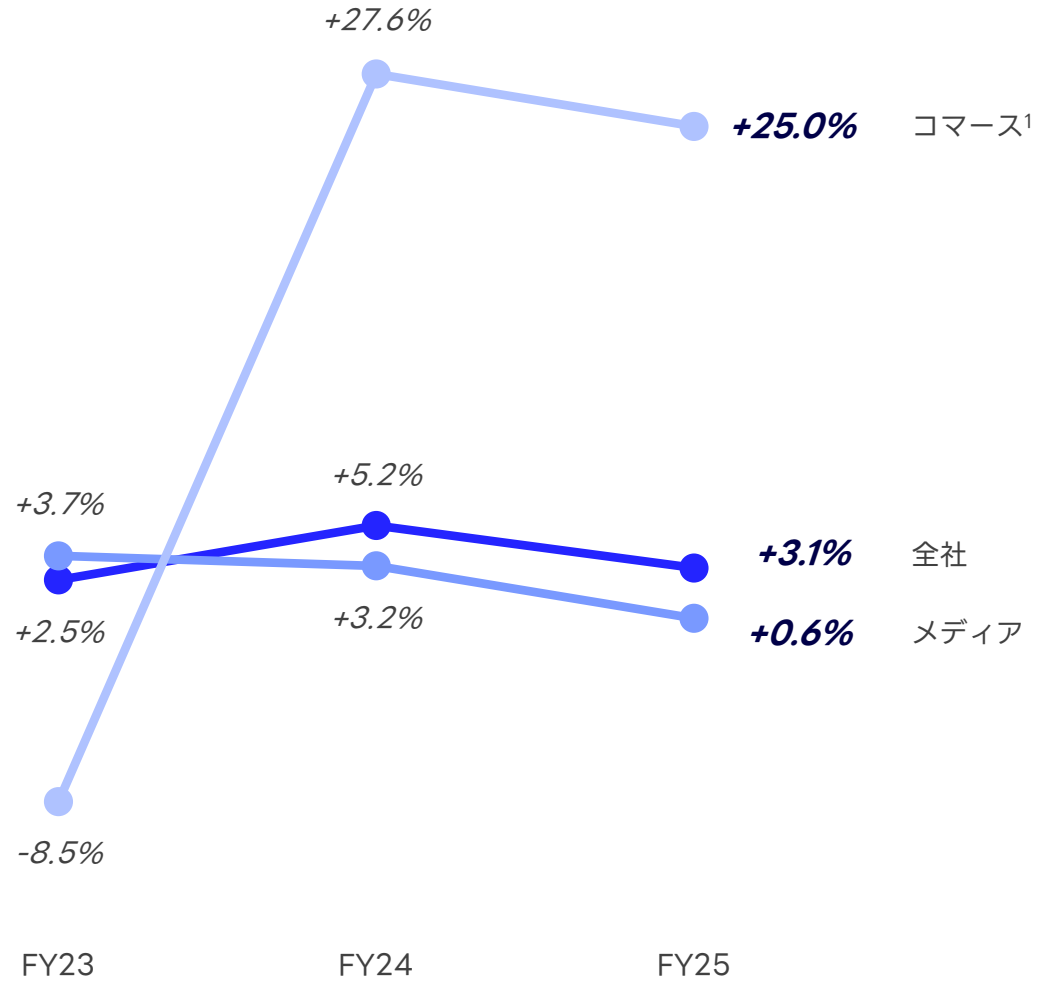
全社

全社 広告関連売上収益

全社 広告関連売上収益[1]



全社 広告関連売上収益 成長率 (YoY)

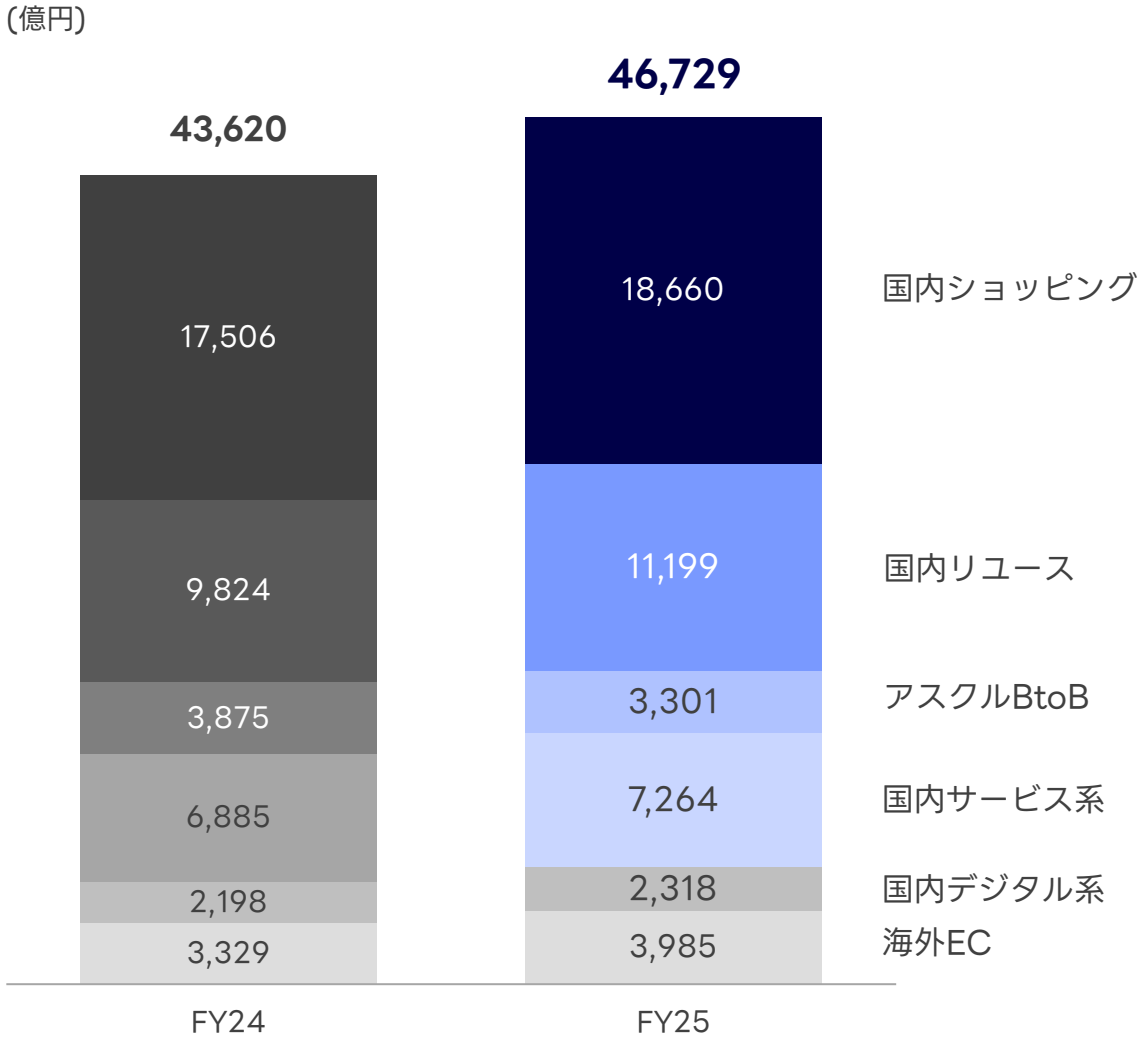


1. コマース広告の売上収益はコマース事業に計上

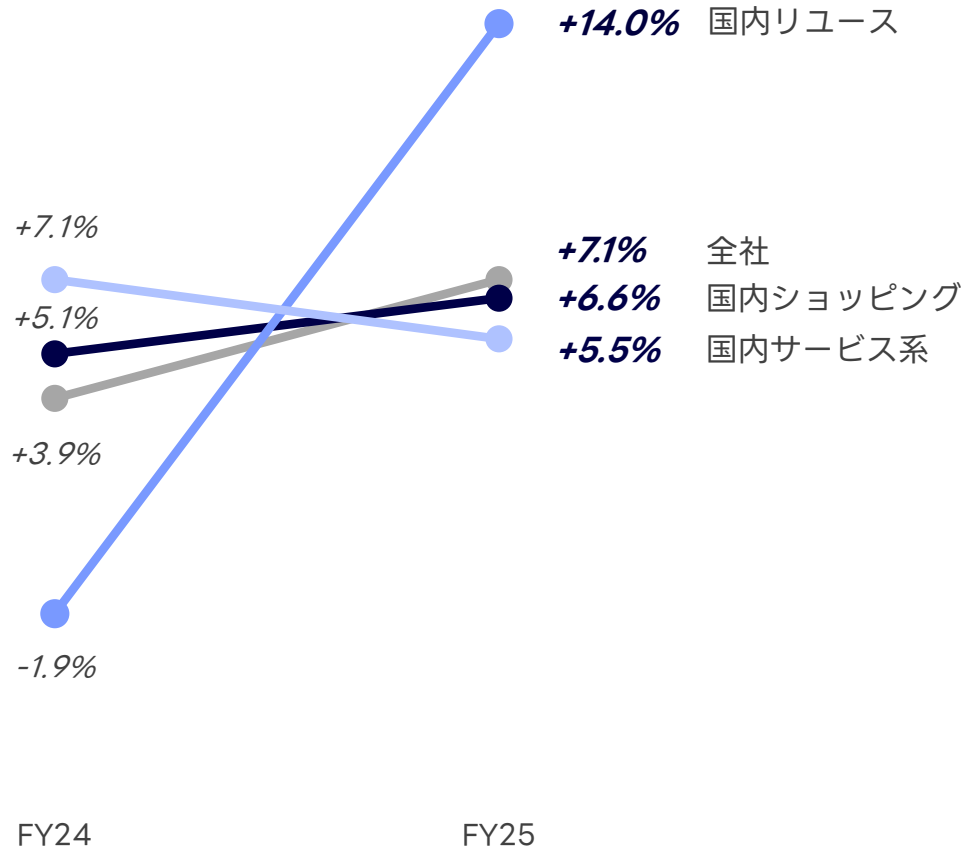
全社

全社 eコマース取扱高

全社 eコマース取扱高[1]



全社 eコマース取扱高 成長率 (YoY)[1]



1. 取扱高の定義は補足資料P28参照

セキュリティ対策は計画水準で着地

セキュリティ対策費用

(億円)

	FY24			FY25
	金額	主な計上先	科目	金額
Q1	約30	戦略[1]	業務委託費・ライセンス料等	約25
Q2	約40	調整額		約25
Q3	約40			約20
Q4	約40			約10
通期	約150	-		約80

1. FY24Q1決算時は戦略セグメントで計上したものの、FY24Q2決算で調整額への計上に修正

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

I. メディア事業

メディア事業

業績概況 (P/L)

(百万円)

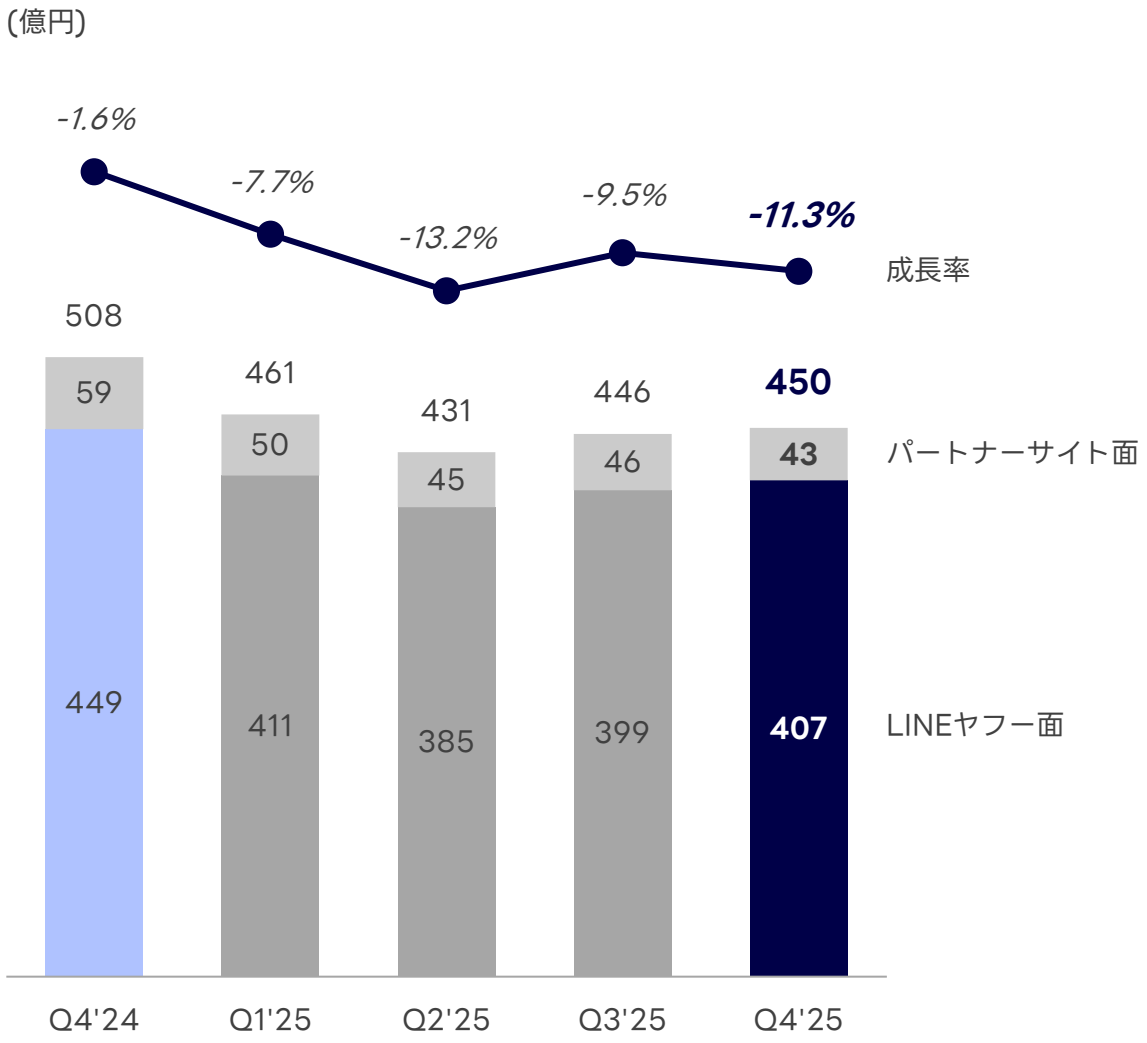
	FY2024 Q4[1,2,3]	FY2025 Q4[1,2,3]	YoY
売上収益	**187,990**	**190,368**	***+1.3%***
広告売上	**148,522**	**147,546**	***-0.7%***
検索広告	50,839	45,084	*-11.3%*
アカウント広告	33,094	37,737	*+14.0%*
ディスプレイ広告[3]	64,588	64,725	*+0.2%*
その他（バーティカル/エンタメ/デジコン/コミュニケーション等）	**39,468**	**42,822**	***+8.5%***
売上原価	**34,342**	**33,497**	***-2.5%***
売上総利益	**153,648**	**156,871**	***+2.1%***
販管費	**100,295**	**99,537**	***-0.8%***
販売促進費・広告宣伝費	13,333	15,515	*+16.4%*
その他販管費	86,962	84,022	*-3.4%*
その他収益及び費用	**-**	**-**	***N/A***
営業利益/営業利益率[4]	**53,353 (28.4%)**	**57,334 (30.1%)**	***+7.5%***
減価償却費及び、EBITDA調整項目	**17,123**	**16,792**	***-1.9%***
調整後EBITDA/マージン[4]	**70,476 (37.5%)**	**74,126 (38.9%)**	***+5.2%***

1. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い、FY24業績を遡及修正
2. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正
3. ショッピング関連広告売上収益、(株) ZOZOの広告売上収益は除く (当該の広告売上収益はコマース事業セグメントに計上)
4. 広告事業以外のその他メディア事業の売上収益を含む

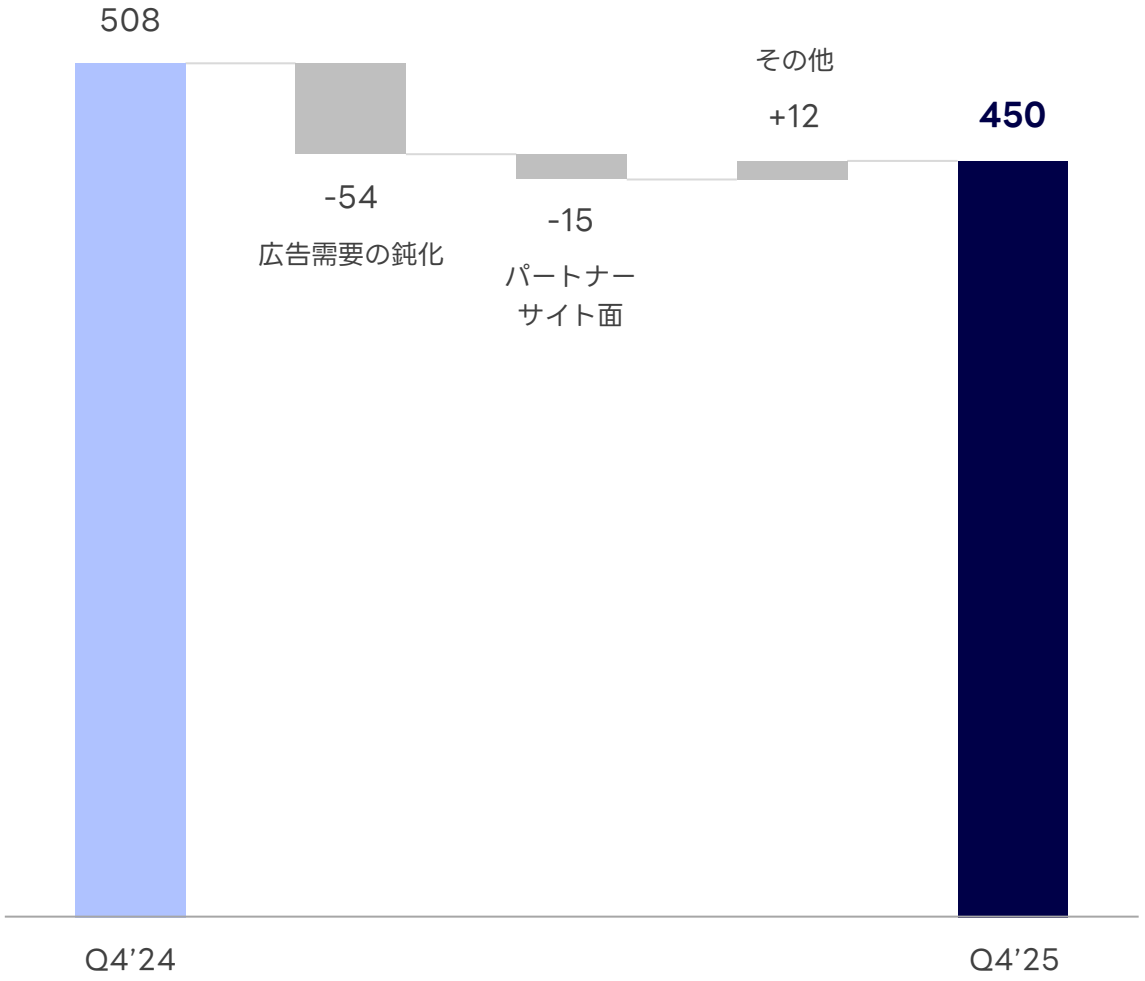
メディア事業

検索広告の増減分析

検索広告売上収益・成長率 (YoY)



検索広告売上収益 増減要因



主なサービス・商品

項目	内訳
検索広告	「LINEヤフー広告 検索広告」
アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
ディスプレイ広告	―
運用型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告 (運用型)」 、「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View Custom」、その他
予約型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告 (予約型)」 、「Talk Head View」、その他
その他LINE広告	「LINEバイト」、その他
その他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!メール」、その他

主な広告商品 (LINE面)

項目	主な課金方法	掲載場所/商品概要	広告主タイプ
アカウント広告	ー		
LINE公式アカウント	月額固定費用・従量課金	友だち追加したユーザーへのメッセージ配信	大手・中小企業、自治体
LINEプロモーションスタンプ	定額料金・従量課金	企業のプロモーションとして利用可能な ユーザー向けの無料スタンプ	大手・中小企業、自治体
LINEで応募	基本費用・追加オプション費用	LINEを活用した店頭販促ソリューション	大手・中小企業
ディスプレイ広告	ー		
LINE VOOM	クリック課金・表示課金	「LINE VOOM」タブ	大手・中小企業
LINE NEWS	クリック課金・表示課金	「ニュース」タブ	大手・中小企業
トークリスト	クリック課金・表示課金	「トークリスト」最上部	大手・中小企業
Talk Head View (予約型)	期間保証型課金	「トークリスト」最上部に動画広告を配信	大手企業、自治体
Talk Head View Custom (運用型)	表示課金	「トークリスト」最上部に動画広告を配信	大手企業、自治体

主な広告商品 (ヤフー面)

項目	主な課金方法	掲載場所	広告主タイプ
検索広告	クリック課金・成果報酬型課金	検索結果ページ	大手・中小企業
ディスプレイ広告	―		
運用型	―		
LINEヤフー広告 ディスプレイ広告 (運用型)	クリック課金 視聴課金	トップページ コンテンツページ パートナーサイト	大手・中小企業
ショッピング広告 (運用型)	コンバージョン課金	「Yahoo!ショッピング」	「Yahoo!ショッピング」出店ストア
予約型	―		
LINEヤフー広告 ディスプレイ広告 (予約型)	ビューアブルインプレッション課金 期間保証型課金等	トップページ コンテンツページ	大手企業、自治体
ショッピング広告 (予約型)	期間保証型課金等	「Yahoo!ショッピング」	「Yahoo!ショッピング」出店ストア

II. コマース事業

コマース事業

業績概況 (P/L)

(百万円)

	FY2024 Q4[1,2]	FY2025 Q4[1,2]	YoY
売上収益	**212,138**	**230,355**	***+8.6%***
LINEヤフー	**40,970**	**72,023**	***+75.8%***
ショッピング事業	19,689	21,208	*+7.7%*
リユース事業	10,747	17,083	*+59.0%*
サービスEC事業	10,068	33,376	*+231.5%*
その他	465	355	*-23.7%*
ZOZO、アスクル	**171,168**	**158,332**	***-7.5%***
売上原価	**95,321**	**106,402**	***+11.6%***
売上総利益	**116,816**	**123,952**	***+6.1%***
販管費	**103,955**	**120,341**	***+15.8%***
販売促進費・広告宣伝費	23,734	28,634	*+20.6%*
その他販管費	80,220	91,706	*+14.3%*
その他収益及び費用	**-**	**-228**	***N/A***
営業利益/営業利益率	**12,861 (6.1%)**	**3,383 (1.5%)**	***-73.7%***
減価償却費及び、EBITDA調整項目	**17,601**	**25,493**	***+44.8%***
調整後EBITDA/マージン	**30,463 (14.4%)**	**28,877 (12.5%)**	***-5.2%***

1. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い、FY24業績を遡及修正
2. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正

主なサービス・商品

項目	内訳
LINEヤフー	―
ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINEブランドカタログ」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「LINEショッピング[1]」、「Yahoo!クイックマート[2]」、海外EC (「LINE SHOPPING (台湾・タイ) 」、「GIFTSHOP」、「MyShop」、その他)
リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、BEENOS[3]
サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「LINEトラベル (台湾) 」、「LINE MAN[4]」、その他
その他	その他
ZOZO、アスクル	―
ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSED」、「Lyst[3]」、その他
アスクル	アスクルBtoB事業 (「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、その他) 、「LOHACO」、「チャーム」、その他

1. 2026年6月1日にサービス終了予定
2. 2025年8月31日にサービス終了
3. FY25Q1より「BEENOS」「Lyst」を含む
4. FY25Q2より、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.を連結

開示KPI: eコマース取扱高の定義

項目	主なサービス・商品
eコマース取扱高	–
国内物販系取扱高	–
ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEブランドカタログ」、「LINEギフト」、「LINEショッピング[1]」、「LINE FRIENDS」、「Yahoo!クイックマート[2]」
リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、「ZOZOUSED」、BEENOS[3]
アスクルBtoB事業 (インターネット経由)	「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」等
国内サービス系取扱高	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「出前館」
国内デジタル系取扱高[4]	「ebookjapan」、「LINEマンガ」、「LINE MUSIC」、「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、その他有料デジタルコンテンツ
海外EC取扱高	「LINE SHOPPING (台湾・タイ) 」、「GIFTSHOP」、「MyShop」、「ZOZOFIT」、「Lyst[3]」、「LINE FRIENDS」、「LINEトラベル」、「LINE MAN」、「LINEスタンプ[4]」、「LINE GAME[4]」、「DOSI[5]」

1. 2026年6月1日にサービス終了予定
2. 2025年8月31日にサービス終了
3. FY25Q1より「BEENOS」「Lyst」を含む
4. 当該サービスの収益は、メディア事業セグメントに計上
5. グローバルNFTプラットフォーム。当該サービスの収益は、戦略事業セグメントに計上。2025年12月30日にサービス終了

III. 戦略事業

業績概況 (P/L)

(百万円)

	FY2024 Q4[1,2]	FY2025 Q4[1,2]	YoY
売上収益	**89,673**	**121,014**	***+34.9%***
Fintech	**89,649**	**121,014**	***+35.0%***
PayPay連結[3]	64,536	100,701	*+56.0%*
PayPay銀行[4]	13,828	-	*N/A*
その他金融 (LINE Fintech等)	11,283	20,312	*+80.0%*
その他戦略事業	**24**	**-**	***N/A***
売上原価	**5,510**	**10,608**	***+92.5%***
売上総利益	**84,162**	**110,405**	***+31.2%***
販管費	**79,634**	**99,802**	***+25.3%***
販売促進費・広告宣伝費	17,064	19,945	*+16.9%*
その他販管費	62,570	79,857	*+27.6%*
その他収益及び費用	**-**	**-**	***N/A***
営業利益/営業利益率	**4,528 (5.0%)**	**10,602 (8.8%)**	***+134.1%***
減価償却費及び、EBITDA調整項目	**7,467**	**13,169**	***+76.4%***
調整後EBITDA/マージン	**11,995 (13.4%)**	**23,772 (19.6%)**	***+98.2%***

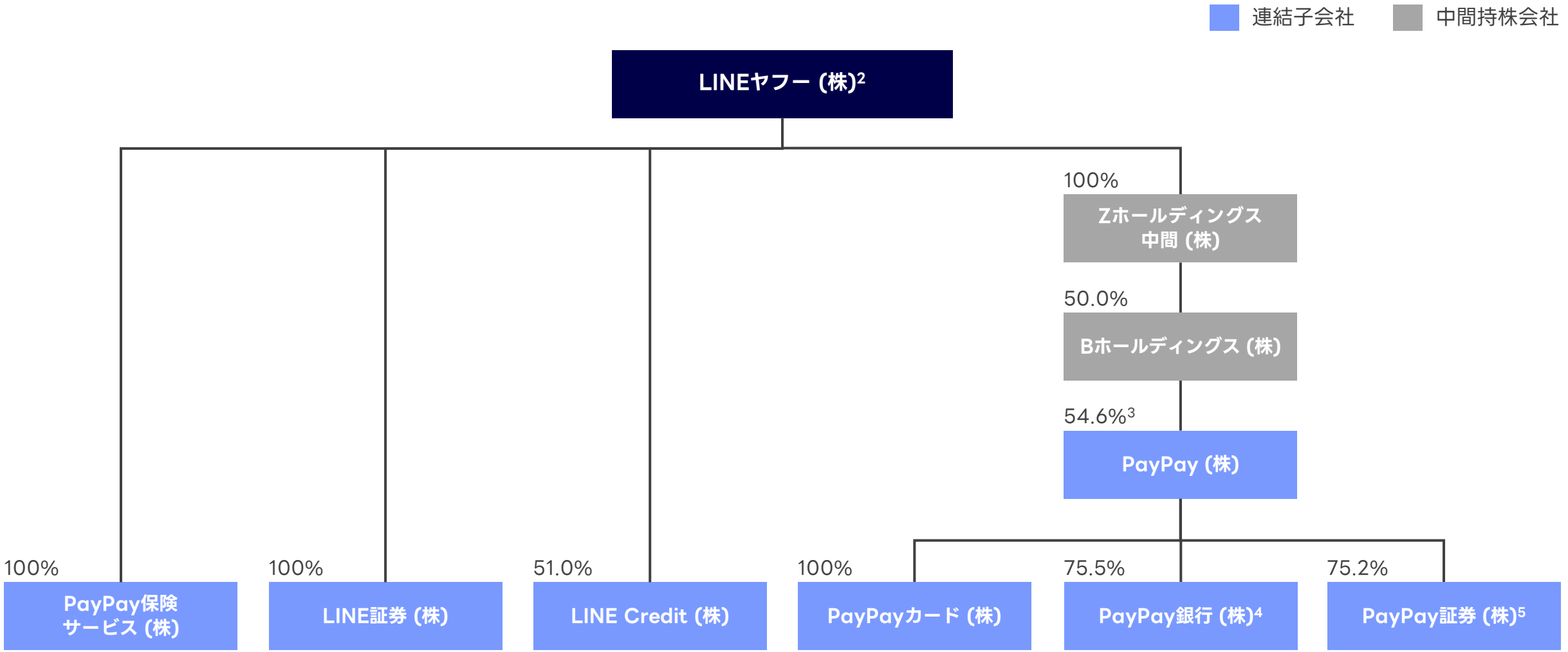
1. FY25Q1に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い、FY24業績を遡及修正
2. FY25Q3に、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管。これに伴いFY24、FY25Q1、Q2の業績を遡及修正
3. FY24Q4はPayPay (株) 、PayPayカード (株) の連結数値。FY25Q4はPayPay銀行 (株) 、PayPay証券 (株) 、クレジットエンジン (株) も含む。会社間の内部取引消去後の数値。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出
4. 当社にて日本基準単体数値から関連するIFRS調整を行い独自に算出

金融子会社 B/S

(億円)	PayPay連結[1]			その他金融事業		
	FY2025 Q3	FY2025 Q4	増減	FY2025 Q3	FY2025 Q4	増減
資産合計	**51,722**	**51,760**	**+39**	**8,824**	**9,113**	**+288**
現金及び現預金	5,062	3,631	-1,431	1,130	1,164	+34
その他資産	46,659	48,129	+1,470	7,694	7,948	+254
負債合計	**48,519**	**47,452**	**-1,067**	**5,868**	**6,149**	**+281**
有利子負債	5,784	5,745	-39	969	1,021	+52
その他負債	42,735	41,707	-1,028	4,898	5,128	+230
資本合計	**3,202**	**4,308**	**+1,105**	**2,957**	**2,964**	**+7**

1. PayPay連結財務諸表、IFRS、非監査

主要国内金融事業の資本構成[1]



1. 2026年3月末時点の議決権所有割合
2. 2025年8月1日に、LINEヤフー (株) を吸収合併存続会社、Zフィナンシャル (株) を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施
3. Bホールディングス (株) 保有分の47.1%とLINEヤフー (株) 保有分の7.5%を合算
4. 2025年4月11日に、Zフィナンシャル (株) が保有するPayPay銀行 (株) の普通株式およびA種優先株式をPayPay (株) に譲渡。A種優先株式は2025年4月28日に普通株式に転換
5. 2025年4月1日に、PayPay (株) はソフトバンク (株) およびLINEヤフー (株) からPayPay証券 (株) の株式を譲り受けるとともに、PayPay証券 (株) が実施する第三者割当増資を引き受け

主なサービス・商品

項目	内訳
Fintech	ー
PayPay連結[1]	PayPay、PayPayカード、クレジットエンジン、PayPay銀行、PayPay証券
その他金融	PayPayアセットマネジメント[2]、「PayPayほけん」、「LINE Pay[3]」、LINE Bank Taiwan[4]、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX[5]」、「LINE FX」、「DOSI[6]」、その他

1. FY25Q1より、PayPay銀行 (株) 、PayPay証券 (株) を連結
2. 2025年9月末に事業を終了
3. 日本における「LINE Pay」のサービスは2025年4月30日に終了
4. FY25Q1より、LINE Bank Taiwan Limitedを連結
5. 2026年6月1日にサービス終了予定
6. 2025年12月30日にサービス終了

Ⅳ. 海外事業

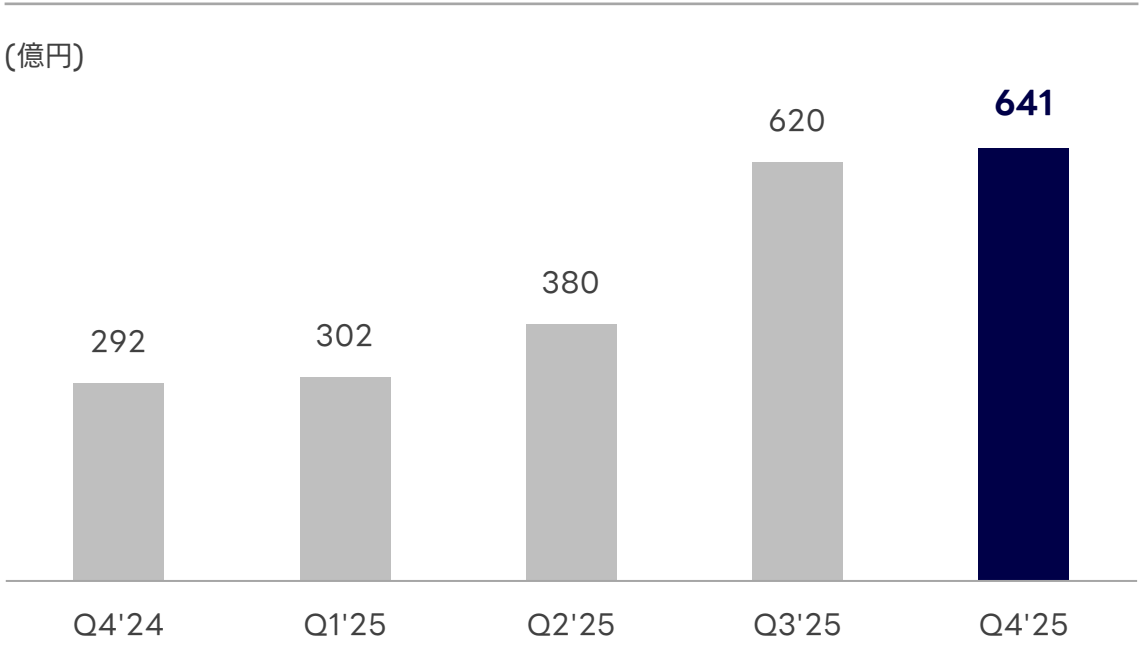
海外における事業展開

LINE

台湾、タイを中心としたアジア諸国・地域において、圧倒的なリーチとシェア
メッセンジャーを基盤とした広告、スタンプ、ゲーム事業を中心に収益を創出

台湾	2,200万 MAU[1,3] (人口: 2,327万人[2])	LINE / LINE Pay / LINE Bank / LINE TODAY 市場シェアNo.1 [6]
タイ	5,400万 MAU[1,3] (人口: 6,595万人[4])	LINE / LINE BK / LINE TODAY / LINE MAN 市場シェアNo.1 [6]
インドネシア	400万 MAU[1,3] (人口: 2億8,443万人[5])	LINE / LINE Bank by Hana Bank

海外事業売上収益[7]



1. 2026年3月末時点
2. 2026年3月末時点の人口。内務省の公表データより引用
3. iOSとAndroid端末におけるLINEの利用者数から、同じ電話番号で認証された別の端末の利用者数等を除いた数値
4. 2024年の人口。内務省の公表データより引用
5. 2025年6月末時点の人口。内務省の公表データより引用
6. 台湾、タイのデータは各国および地域における2025年の市場調査データに基づく
7. 現地決算数値を期首からの平均為替レートにて円換算

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

非財務

取締役体制および資本構成

独立社外取締役比率は66.6%、執行と監督を分離しガバナンス実効性を担保。女性取締役比率は33.3%
親会社は、ソフトバンクとNAVERのJVであるAホールディングス

取締役体制[1]

川邊 健太郎[2]
代表取締役会長

出澤 剛
代表取締役社長 CEO

社外取締役 (独立役員) 常勤監査等委員	臼見 好生
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	蓮見 麻衣子[2]
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	國廣 正[2]
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	髙橋 祐子

資本構成

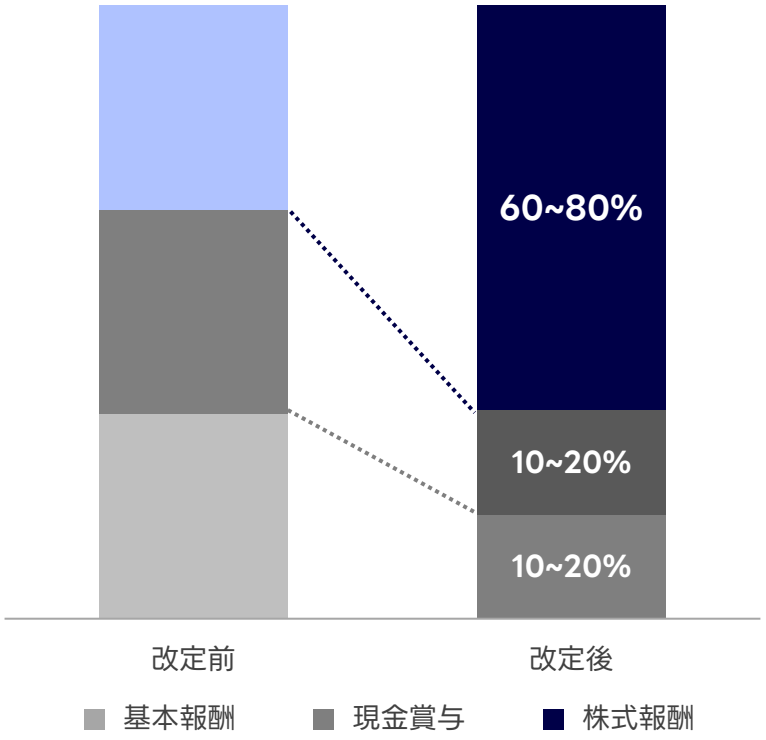
1. 2026年6月開催予定の第31回定時株主総会での承認をもって、坂上亮介が取締役に、玉塚元一が社外取締役 (独立役員) に、清水亜希が社外取締役 (独立役員) 監査等委員として、それぞれ新たに就任予定
2. 2026年6月開催予定の第31回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定
3. 議決権比率

非財務

報酬ポリシーおよび役員報酬制度

役員報酬制度は中長期インセンティブとしての株式報酬比率を高く設定
株主との利害共有意識 (セイム・ボート) を醸成し、持続的な成長を通じた企業価値の向上を目指す

取締役報酬制度の改定[1]



	報酬形態	報酬割合	目的・位置づけ
株式報酬	ストック・オプション (80~90%)	60~80%	• 中長期的な株主価値、企業価値向上への貢献に対するインセンティブ付与
株式報酬	RSUプラン (10~20%)		• 株主とのセイム・ボート • 優秀な経営人材のリテンション
金銭報酬	現金賞与	10~20%	• 全社業績 (売上収益、調整後EBITDA、調整後EPS) 、企業価値向上への貢献に対するインセンティブ
金銭報酬	基本報酬	10~20%	• 役割と責任に基づく基本報酬

1. 監査等委員である取締役を除く

免責事項

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

LINEヤフー

WOW Our Users!